



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 日本基礎技術株式会社

コード番号 1914 URL <http://www.jafec.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 中原 巖

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 事務管理本部長

(氏名) 尾崎 克哉

TEL 03-5365-2500

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	10,336	△8.3	△452	—	△595	—	△634	—
28年3月期第2四半期	11,271	15.0	626	—	710	902.2	355	—

(注)包括利益 29年3月期第2四半期 △699百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 317百万円 (51.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第2四半期	△22.45	—
28年3月期第2四半期	12.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円銭	百万円	円銭	%	円銭	円銭	
29年3月期第2四半期	28,448	—	23,264	—	81.8	—	823.35	
28年3月期	30,863	—	24,190	—	78.4	—	856.09	

(参考)自己資本 29年3月期第2四半期 23,264百万円 28年3月期 24,190百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭	円銭
通期	22,700	△5.9	△200	—	△240	—	△540	—	—	△19.11

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 —社 (社名) 、 除外 —社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	30,846,400 株	28年3月期	30,846,400 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	2,590,343 株	28年3月期	2,589,816 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	28,256,328 株	28年3月期2Q	28,567,539 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書レビューの手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、四半期決算短信【添付資料】P.2「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(4) 追加情報	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
4. 補足情報	9
生産、受注および販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資の持ち直しや雇用情勢の改善により緩やかな回復基調が続いておりましたが、中国を始めとするアジア新興国等の景気減速や英国のEU離脱問題等、海外経済の影響により不透明な情勢となっております。

この間、建設業界におきましては、公共投資の減少傾向や民間設備投資の足踏み状況等慎重な姿勢が見られ、また、依然として受注競争の激化とともに資材費、労務費の高騰により厳しい状況となりました。

かかる中、当社グループは、中期経営計画(2014年度～2016年度)に基づいて、具体的な施策①「選択と集中による安定した収益力の確保」、②「技術力の向上と技術の継承」、③「防災・減災工事、維持・修繕工事への取組強化」を全社を挙げて取り組み、業績の進展に努めているところであります。

この最終年度にあたる当期の第2四半期連結累計期間の業績としては、都市部に比べ他地域の受注・施工動向に若干の鈍さが見られたことに加えて、米国現地法人における工事において施工方法の変更や想定外の地質問題に起因する工事遅延の影響によるコスト増、また、年初からの円高による為替差損の発生により、売上高103億36百万円(前年同四半期比9億35百万円の減)、営業損失4億52百万円(前年同四半期は6億26百万円の利益)、経常損失5億95百万円(前年同四半期は7億10百万円の利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失は6億34百万円(前年同四半期は3億55百万円の利益)となりました。

なお、当社グループとしては、業績の管理については年度後半の業績を主眼としております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産の残高は、前連結会計年度末に比べて24億14百万円減少し、284億48百万円となりました。その主な要因といたしまして、受取手形・完成工事未収入金等が減少したこと等によります。

(負債)

負債の残高は、前連結会計年度末に比べて14億88百万円減少し、51億84百万円となりました。その主な要因といたしまして、支払手形・工事未払金等および賞与引当金が減少したこと等によります。

(純資産)

純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ9億25百万円減少し、232億64百万円となりました。その主な要因といたしまして、利益剰余金の減少等によるものであります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は81.8%となり、前連結会計年度末と比べて3.4ポイントの上昇となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期の連結業績予想について、平成28年11月14日に「特別損失(個別)の計上および第2四半期累計期間の業績予想と実績値との差異ならびに通期業績予想の修正に関するお知らせ」を公表いたしました。詳細につきましては同書面をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,873,838	6,810,344
受取手形・完成工事未収入金等	9,020,028	6,768,944
有価証券	972,206	1,124,701
未成工事支出金	628,101	740,694
材料貯蔵品	62,289	65,033
その他	450,494	419,445
貸倒引当金	△19,700	△16,000
流動資産合計	17,987,258	15,913,162
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	2,564,377	2,526,988
土地	3,096,537	3,041,042
建設仮勘定	127,528	164,136
その他(純額)	2,450,078	2,278,172
有形固定資産合計	8,238,522	8,010,341
無形固定資産		
のれん	43,352	21,676
その他	90,742	78,086
無形固定資産合計	134,095	99,763
投資その他の資産		
投資有価証券	3,958,845	3,873,183
その他	546,814	554,656
貸倒引当金	△2,281	△2,281
投資その他の資産合計	4,503,379	4,425,559
固定資産合計	12,875,996	12,535,663
資産合計	30,863,255	28,448,826
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,919,986	3,065,384
未払法人税等	298,077	47,577
未成工事受入金	357,545	363,041
完成工事補償引当金	2,000	13,000
賞与引当金	393,200	83,600
工事損失引当金	80,560	209,526
その他	784,776	679,782
流動負債合計	5,836,146	4,461,912
固定負債		
退職給付に係る負債	172,893	152,834
その他	664,070	569,520
固定負債合計	836,963	722,355
負債合計	6,673,109	5,184,267

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,907,978	5,907,978
資本剰余金	5,512,143	5,512,143
利益剰余金	14,068,113	13,214,653
自己株式	△1,049,611	△1,049,805
株主資本合計	24,438,624	23,584,969
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	390,630	399,832
土地再評価差額金	△731,270	△738,257
為替換算調整勘定	39,031	△31,695
退職給付に係る調整累計額	53,129	49,708
その他の包括利益累計額合計	△248,478	△320,411
純資産合計	24,190,145	23,264,558
負債純資産合計	30,863,255	28,448,826

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高		
完成工事高	11,271,581	10,336,446
売上原価		
完成工事原価	9,534,123	9,642,264
売上総利益		
完成工事総利益	1,737,457	694,181
販売費及び一般管理費	1,110,472	1,147,164
営業利益又は営業損失(△)	626,985	△452,983
営業外収益		
受取利息	25,230	16,963
受取配当金	51,791	57,368
その他	54,747	24,543
営業外収益合計	131,769	98,876
営業外費用		
為替差損	25,689	233,170
支払利息	6,061	6,099
固定資産除却損	14,059	594
その他	2,376	1,894
営業外費用合計	48,186	241,758
経常利益又は経常損失(△)	710,568	△595,865
特別利益		
固定資産売却益	2,743	-
投資有価証券売却益	13,267	2,000
資産除去債務戻入益	-	3,774
特別利益合計	16,010	5,774
特別損失		
固定資産売却損	-	13,985
災害損失引当金繰入額	66,000	-
特別損失合計	66,000	13,985
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	660,578	△604,076
法人税、住民税及び事業税	283,066	20,716
法人税等調整額	22,448	9,602
法人税等合計	305,515	30,319
四半期純利益又は四半期純損失(△)	355,063	△634,395
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	355,063	△634,395

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	355,063	△634,395
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△58,685	9,201
為替換算調整勘定	28,294	△70,726
退職給付に係る調整額	△7,027	△3,420
その他の包括利益合計	△37,418	△64,945
四半期包括利益	317,644	△699,340
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	317,644	△699,340
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	660,578	△604,076
減価償却費	324,974	431,205
のれん償却額	21,676	21,676
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,198	△3,700
災害損失引当金の増減額(△は減少)	64,562	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△27,805	△25,001
賞与引当金の増減額(△は減少)	△47,000	△309,600
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	1,000	11,000
工事損失引当金の増減額(△は減少)	23,541	143,302
受取利息及び受取配当金	△77,022	△74,332
支払利息	6,061	6,099
複合金融商品評価損益(△は益)	△1,361	△642
投資有価証券売却損益(△は益)	△12,937	△2,000
為替差損益(△は益)	128	239,320
有形固定資産売却損益(△は益)	△22,558	5,037
固定資産除却損	14,059	594
資産除去債務戻入益	-	△3,774
売上債権の増減額(△は増加)	230,792	2,088,788
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△36,075	△112,592
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,980	△3,616
仕入債務の増減額(△は減少)	24,417	△834,039
未成工事受入金の増減額(△は減少)	50,106	5,496
その他	△407,088	△206,949
小計	780,871	772,196
法人税等の還付額	2,302	13,096
法人税等の支払額	△279,149	△264,676
営業活動によるキャッシュ・フロー	504,025	520,616
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△21,212	△21,212
定期預金の払戻による収入	121,211	21,212
保険積立金の解約による収入	201,807	-
有形固定資産の取得による支出	△1,886,729	△224,715
有形固定資産の売却による収入	45,173	56,211
無形固定資産の取得による支出	△19,817	△1,833
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△305,517	△556,957
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	625,267	402,497
貸付けによる支出	△10,085	-
貸付金の回収による収入	18,908	7,951
利息及び配当金の受取額	87,810	77,930
その他	△940	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,144,122	△238,925

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△8,613	△14,004
リース債務の返済による支出	△62,793	△57,055
自己株式の取得による支出	△204	△194
配当金の支払額	△227,344	△225,049
利息の支払額	△6,061	△6,099
財務活動によるキャッシュ・フロー	△305,018	△302,402
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,761	△142,812
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△932,353	△163,523
現金及び現金同等物の期首残高	4,681,957	6,842,655
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,749,603	6,679,131

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注および販売の状況

工種別受注高

(単位：百万円)

区 分	前第2四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)		当第2四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)		比較増減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)
法 面 保 護 工 事	2,592	22.2	2,078	14.5	△514	△19.8
ダ ム 基 礎 工 事	892	7.7	489	3.4	△403	△45.2
ア ン カ ー 工 事	1,087	9.3	794	5.6	△292	△26.9
重 機 工 事	3,102	26.6	4,243	29.6	1,141	36.8
注 入 工 事	2,268	19.4	1,863	13.0	△404	△17.8
維 持 修 繕 工 事	209	1.8	283	2.0	74	35.6
環 境 保 全 工 事	267	2.3	607	4.2	339	127.0
そ の 他 土 木 工 事	860	7.4	3,101	21.7	2,241	260.7
建設コンサル・地質調査	380	3.3	863	6.0	482	126.7
合 計	11,661	100.0	14,326	100.0	2,664	22.9